

諮 問 理 由 (論点解説)

論点1 伊東市立宇佐美保育園と伊東市立宇佐美幼稚園を統合することについて

(1) 伊東市立宇佐美保育園が抱える課題

富士見保育園を除く3園は、昭和40～50年代に建設された施設であり、特に保育園には長期休暇がないことから大きな修繕がされないまま施設の老朽化が進んでいます。

中でも宇佐美保育園の園舎は耐震補強が未実施となっており、早急の対応が必要な状況です。

施設名	構造	階数	敷地面積 (㎡)	建物敷地 (㎡)	建築年度	築年数	耐震性
富士見保育園	W	1	3,615	682	1989	35	有
玖須美保育園	R	2	2,520	1,034	1967	57	有
広野保育園	R	2	1,840	579	1972	52	有
宇佐美保育園	R	2	1,732	909	1976	48	無

(構造) R：鉄筋コンクリート W：木造 S：鉄骨その他造

宇佐美保育園

耐震診断 (H19.8実施) IS値 0.54 状態 ランクⅢ (耐震性が劣る建物 < Is0.6) (参考1)

※ 補強工事 (H22.3積算) 工事費 50,000千円

※ 大きな改修工事であり、園運営しながらの補強は不可能

※ 県内の公立保育所・こども園150施設のうち「耐震性なし」は宇佐美保育園と熱海市立和田木保育園の2施設のみであり、県の施設監査において宇佐美保育園の耐震対策について再三の指摘を受けている。なお、熱海市立和田木保育園については令和9年度にこども園としての開園が計画されている。(参考2)

参考1：耐震性能ランク

新ランク	東海地震に対する耐震性能
I a	耐震性能は優れ、防災拠点施設となり得る建物。 部分的で軽微な被害にとどまり、地震後も建物の継続使用が可能。
I b	耐震性能はあり、倒壊はしない建物。 ある程度の被害が想定され、地震後の建物の使用は修復等が必要。
II	耐震性能は劣り、補強が必要な建物。 かなり被害を受け、倒壊する危険性もあり、地震後の使用は困難。
III	耐震性能は非常に劣り、補強、建替が早急に必要建物。 甚大な被害を受け倒壊する危険性が高く、地震後の建物の使用はできない。

Is値は、構造耐震指標のことである。

参考2：令和6.6.7 静岡新聞より抜粋

南熱海 幼保統合へ ～こども園新設 市が計画案～

熱海市総合教育会議の2024年度初会合が6日、市役所で開かれた。市と市教委は南熱海地区の和田木保育園と多賀幼稚園を統合し、幼保連携型の「南あたま認定こども園(仮称)」を新設する計画案を示した。27年4月の開園を予定している。

計画案によると新設こども園は多賀幼稚園の園舎を取り壊した跡地に、平屋建ての園舎と園庭(各1千㎡)を整備する。10月以降、地元住民や市議会への事業説明を開始する。25年度に設計業務、26年度に建設工事に着手予定。建設費は概算で約8億円。

和田木保育園は築50年、多賀幼稚園は築35年。和田木保育園は耐震性能と老朽化の問題を抱え、多賀幼稚園では少子化や共働き家庭の増加を受けて園児の在籍数が年々減少していた。

(2) 伊東市立宇佐美幼稚園が抱える課題

公立幼稚園の園児数は、昭和48年度の2,023人をピークに減少の一途を辿っています。公立幼稚園での3歳児保育は、平成11年度に川奈幼稚園で開始したのを皮切りに各園で段階的に実施され、平成20年度の八幡野幼稚園での開始で全園実施となり、市内14園で48クラス、901人でした。

その後、園児数の減少により、湯川分園(H26)、川奈(H28)、宮川分園・富戸(H30)、竹の台(R元)、南・鎌田(R2)を休園し、令和6年度は、平成20年度からわずか15年余りで、園数は7園減の7園となり、園児数は730人減の171人となっています。(参考3)

クラス数は、32クラス減の16クラスとなっています。クラス編成については、「伊東市立幼稚園の学級編成の基準」に基づき編成していますが、学級を編成するのに必要な人数を下回る園では複式学級となり、令和6年度は、伊東(4・5歳)、吉田(4・5歳)、荻(3・4歳)、特に池幼稚園では3・4・5歳児の1クラス編成となっています。(参考4)

参考3：令和6年度公立幼稚園の園児数・クラス数（令和6年5月1日時点）

	伊東	宇佐美	八幡野	池	富士見	吉田	荻	計
園児数(人)	20	38	31	8	37	15	22	171
クラス数	2	3	3	1	3	2	2	16

参考4：伊東市立幼稚園の学級編成の基準（抜粋）

- 3 各年齢の1学級の幼児数は、次に掲げる人数を原則とする。
 - (1) 3歳児は、6人以上18人以下とする。ただし、18人を超える場合においても、23人以下で補助者が配置されている場合には、1学級とすることができる。
 - (2) 4・5歳児は、10人以上35人以下とする。
- 4 以下のいずれかに該当し、幼児教育における集団確保のために教育長が必要と認めた場合は、例外的に異なる年齢を1学級に編成することができる。
 - (1) 1学年の人数が前項の人数を著しく下回る場合
 - (2) 引き続き2以上の学年で前項の人数を下回る場合
 - (3) 前各号のほか、教育活動の効果及び円滑な学級運営を確保するために特に必要である場合

下限人数の意味

幼稚園での生活では2人組等、グループで行動することが多いことから、

- (1) 3歳児は ①2人×3グループ ②3人×2グループ
の偶数奇数の行動に対応できる最低限の6人を下限とした。
- (2) 4・5歳児は、1グループの人数を園児の状況に合わせて変えることで以下のように様々な行動に対応できる最低限の10人を下限とした。
①5人・5人 ②3人・3人・4人 ③3人・3人・2人・2人 ④2人×5グループ

宇佐美幼稚園は、学年ごとのクラス編成となっていますが、3歳児クラスは下限の6人に近い「7人」で、5歳児クラスは下限の10人を下回る「9人」となっており、住民基本台帳上の人数を見る

と、今後も園児数の大きな増加は見込めない状況であり、教育上望ましい集団活動が維持できなくなることで様々な影響が懸念されます。（参考5・6・7）

なお、保育園においても、女性の就業率の高まりなど、3歳未満の子どもの保育ニーズは高まっていますが、出生数や人口推計によると、今後、本市の少子化が著しく進行していくことは避けては通れない状況であり、保育園においても今後の園児数を見通した必要保育量の見込みの算出とそれに対応した園の適正規模・適正配置等の検討が必要となっています。（参考8）

参考5：令和6年度 宇佐美幼稚園・宇佐美保育園の歳児別の園児数

	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宇佐美幼稚園			7	22	9	38
宇佐美保育園	4	15	15	17	19	70
	4	15	22	39	28	108

参考6：住民基本台帳上の宇佐美地区の住民数（令和6年10月現在）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
32	29	39	32	50	35	217

参考7：教育上望ましい集団活動が維持できなくなることで懸念される影響

① 園児教育の視点

- ・ 幼児同士の交流が少なく、コミュニケーション力が育ちにくい。
- ・ 幼児同士の関わりが限定されるため、様々な場面で刺激が少ない。
- ・ 運動遊びや行事などの集団で行うものは、できることが限られてしまう。

② 保護者の視点

- ・ 同じ小学校区の友達が少ないと、就学時に親子とも不安になる。
- ・ PTA活動の人的な負担が大きい。

③ 教職員の視点

- ・ 経験の浅い教員にとって、単学級は相談相手や実務を学ぶ機会が少なくなり、資質の低下につながる。

参考8：市内児童数の現状（R6.3月末の住基台帳）と見込（株ぎょうせいによる試算）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
R6 住基人数	203	209	232	216	272	278	296	312	324	373	388	359
R11 見込人数	183	187	193	199	207	204	210	224	218	268	274	292

参考9：保育園・幼稚園施設概要（令和6年9月時点）

施設名称	宇佐美保育園	宇佐美幼稚園
外観写真		
所在地	宇佐美 610-20	宇佐美 1602-2
建設年	昭和 51 年	平成 4 年
構造	鉄筋コンクリート造 地上 2 階建て	木造 地上 1 階建て
敷地面積	1,732.91 m ²	2,040.0 m ²
延床面積	909.40 m ²	552 m ²
用途	第一種住居地域	第二種住居地域
園児数	定員：100 名 令和 2 年：84 名 令和 3 年：78 名 令和 4 年：78 名 令和 5 年：72 名 令和 6 年：70 名	定員：80 名 令和 2 年：50 名 令和 3 年：41 名 令和 4 年：31 名 令和 5 年：45 名 令和 6 年：38 名
職員数	合計 28 名 [正規職員 18 名、会計年度任用職員 10 名] (園長 1 名、副園長 1 名、保育士 19 名、看護師 1 名、栄養士 1 名、調理員 4 名、用務員 1 名) ※令和 6 年 4 月 1 日時点 ※子育て支援センター職員含む	合計 13 名 [正規職員 8 名、会計年度任用職員 5 名] (園長 1 名、教頭 1 名、教諭 5 名、任期付職員 1 名、保育補助員 3 名、預かり保育講師 1 名、用務員 1 名) ※令和 6 年 4 月 1 日時点
耐震改修	診断の結果、 <u>改修の必要あり</u>	診断の結果、改修の必要なし

論点2 保育所と幼稚園の機能を持った認定こども園を設置することについて

(1) 認定こども園の概要

ア 背景

平成24年度より、国や地域を挙げて、子どもや家庭を支援する新しい支え合いの仕組み等について検討がなされた結果、認定こども園、幼稚園、保育園を通じた共通の新たな給付や地域子ども・子育て支援事業の創設等を盛り込んだ、「子ども・子育て関連3法」が制定され、平成27年4月に施行されました。

新制度において認定こども園は、幼稚園と保育園両方の特徴を併せ持つことから、保育ニーズの増加と教育・保育ニーズの多様化に対応できると考えられており、従来の幼稚園と保育所の両方の良いところを活かし、機能発揮できるものとして位置づけられています。

イ 静岡県内の認定こども園設置状況

平成30年4月1日現在 247園 ⇒ 令和6年4月1日現在 379園

ウ 就学前教育・保育施設3施設の特徴

	認定こども園	幼稚園	保育園
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労の有無や状況に関わらず、一貫して同じ施設を利用することができる。 月曜日～土曜日に開所しており、原則として夏休み等の長期の休みはない。 低年齢児から長時間の保育利用が可能 2号認定の子どもも学校教育法に基づく教育を受けられる。 子育て相談や親子交流の場の提供などの子育て支援事業の実施が必須であり、より地域に根差した子育て支援の提供が可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用にあたっての要件がない。 学校教育法に基づく教育を受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児から長時間の保育が可能 月曜日～土曜日に開所しており、原則として夏休み等の長期の休みはない。

エ 認定こども園の種類（類型）

	幼保連携型 認定こども園 	幼稚園型 認定こども園 	保育所型 認定こども園 	地方裁量型 認定こども園 
法的性格	学校かつ 児童福祉施設	学校 (幼稚園+保育所機能)	児童福祉施設 (保育所+幼稚園機能)	幼稚園機能+保育所機能

オ よく挙げられる認定こども園のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園で行う幼児教育と保育を総合的に受けることができる。 ・就労している・していないに関わらず、同じ園に通える。 ・幼稚園と保育園の再編により、子どもの育ちに適正な児童数・学級数が確保される。 ・新たな機能や設備が整備されるなど、施設環境が向上する。 ・子育て支援が全体的に充実される。 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所と幼稚園の統合となった場合、統合時は子どもにとっての環境変化が大きい。 ・長時間利用児と短時間利用児と一緒に生活するため、迎えが遅い児童への心理的な影響がある。 ・集団が大きくなり、保育士や教職員によるきめ細かな配慮が行き届かなくなる。 ・地域において施設数が減少することで、地域とのつながりが希薄化する。 など

カ 認定こども園の1日の流れ（例）

	1号認定 (3歳児～5歳児)	2号認定 (3歳児～5歳児)	3号認定 (0歳児～2歳児)
7:30	登園	開園・登園	
9:00		乳幼児合同保育	
9:30	クラス保育		クラス保育
10:00			おやつ・クラス保育
11:00			給食 着替え
11:15			
11:30	4歳児 給食		
11:45	5歳児 給食	午睡	
12:00	午睡 3歳児		
12:30	4歳児 (1学期まで)		
14:45	帰りの会		着替え・自由遊び
15:00	降園	おやつ	おやつ
15:30	預かり保育	自由遊び	自由遊び
16:30		乳幼児合同保育	
18:00		降園	
18:30		延長保育	

(2) 宇佐美保育園の保護者の声（令和6年9月実施の保護者アンケート結果より）

Q 出生率の低下や既存施設の老朽化などの課題解決に向けて、将来的に認定こども園（幼稚園と保育園の機能を併せ持つ施設）の施設整備などを検討していますが、どのように感じますか。当てはまる項目を1つ選択してください。

- A 期待する 19人
 どちらでもない 10人
 不安を感じる 4人
 その他 1人

ア「期待する」と回答した保護者の意見

- ・ 保育園待機している世帯も多いみたいなので施設が増えて子育てしやすい世の中にしてほしい。
- ・ 人数が多いと色々な経験が出来るそう。
- ・ 宇佐美保育園の園舎は耐震化されていないため、何かあったらと不安です。
- ・ 氾濫しやすいような川が真隣の為、大雨の時や台風など少し不安がある為。
- ・ すぐにでも設置してもらいたい。幼稚園は文部科学省が管轄する教育機関なのに対して、保育園は厚生労働省が管轄する施設なので、このすみわけがされている以上、個人的には幼稚園に預けたいです。しかし、幼稚園で延長保育がない以上、保育園に預けるしかありません。子どもも減っていて、幼稚園と保育園にいる子どもの数に差が出るのであれば、いつそのこと一緒にしてしまう方が理にかなっていると思います。
- ・ 他市ではこども園化が進んでいるため。
- ・ 人数的にそうせざるを得ない状況。
- ・ 保育の幅が広がるような充実した施設。
- ・ 年少より下の年齢だと希望園に入れられない事が多いから。宇佐美保育園の老朽化で災害時怖い。
- ・ 施設が老朽化しているので、いいタイミングだと思います。

イ「不安に感じる」と回答した保護者の意見

- ・ 認定こども園はいいイメージがない。
- ・ 駐車場が十分に確保できるのか。
- ・ 幼稚園と保育園がいろいろと違うことがあるため心配
- ・ 子どもが少な過ぎる。

ウ「どちらでもない」と回答した保護者の意見

- ・ ちゃんとしていれば問題ないかと思います。施設数が減ることによって入れなくて困る人が出なければいいと思います。
- ・ その時々最善を希望します。
- ・ 施設を増やすのもいいがそれに対しての保育士の数、園児の数が妥当な人数なら安心する。負担になっても大変だから。
- ・ なるべく沢山のお友達と交流出来るようになるのはいいと思います。子供の数は減る一方なので、新しい施設を沢山作っても、今後どれだけ活用していけるかは考えなければいけないと思います。
- ・ どのようなものか、具体的な事が分からないから。
- ・ 子ども同士が生活のなかで刺激しあえることもあるからいいと思う。だが保育をする場と教育をする場と管轄が違うところもあるから職員間の色々な問題はありそうだが…。そこを考えると不安もあるが子どもにとつたらいいのではないかと思う。特に宇佐美は中学校までエスカレーター式のため小さい頃から関わっていると今後負担なく生活は送れると思う。

○「その他」と回答した保護者の意見

- ・ 以前よりこども園の話はでていのに、進んでいない

論点3 宇佐美臨海テニスコート跡地を建設地とすることについて

(1) 建設候補地

これまで認定こども園の建設候補地として様々な検討が進められてきました。

ア 宇佐美幼稚園宮川分園

強み：敷地の大半が津波浸水エリアと土砂災害警戒区域の両方に該当しない。

弱み：敷地が狭い（約 2,400 m²）・行き来する橋梁の補強が必要・園舎の解体が必要

イ 都市公園郷戸公園

強み：広大な敷地面積（約 5,300 m²）

弱み：津波最大浸水深 4.5m・都市公園の用途廃止に必要な住民説明会や都計審など、決定するまでに時間を要する・公園を利用する地域住民感情

ウ 宇佐美小学校特別教室棟

強み：園児らが津波避難協力ビルである宇佐美小の3～4階に小学生と一緒に避難することが保護者にとっての安心につながる。

弱み：敷地が狭い（約 820 m²）・建物がS48年度に建設されており、建設する前に解体が必要



(2) 宇佐美臨海テニス場跡地

位置	宇佐美 1 6 4 7 - 3
地積	6, 276.72 m ² (実測)
土地取得	平成23年度に将来の公共施設の建設地として東京都中央区から取得
用途地域	第2種住居地域
建ぺい率/容積率	建ぺい率 80%/容積率 200%
防火地域	準防火地域
その他の地区・地域	第1種高度地区 (最高限度 15m)・景観計画区域・居住誘導区域
道路幅員	コミセン側道路: 8.5m ・ 20m 道路側: 5.5m

視点1 必要面積

(1) 定員数の設定

宇佐美地区における就学前児童の人口や市外の教育・保育施設への就園状況を踏まえるとともに、認定こども園として適切な集団規模を形成できる定員数として、以下の通りとします。

表：新認定こども園の定員数

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
保育部 (保育認定)	6人	12人	12人	15人	15人	15人	75人
幼稚部 (教育認定)	—	—	—	15人	15人	15人	45人
合計	6人	12人	12人	30人	30人	30人	120人

(2) 施設規模の算定

こども園の施設規模については、想定される定員数を基に、建築基準法等各種法令や幼保連携型認定こども園にかかる県条例等を踏まえ、基準面積を算定するとともに、保育現場において支援が必要な児童等が増えている状況や保育士等からの意見を踏まえ、近年に整備された保育施設等の整備事例を参考に諸室面積を算定し、今後の設計等の参考にするため目安の面積を表示しています。

ア 必要規模及び必要諸室のまとめ

条例等で定められた園舎、園庭、保育室等の認可基準面積より広く面積を確保するとともに、公立認定こども園として支援が必要な児童等に配慮するなど、余裕を持った計画として面積を算定しました。(※面積については現段階における想定であり、今後の検討により変更となる可能性があります。)

① 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室、園児用トイレ、クールダウン室

室名	定員	部屋数	面積	基準面積	県条例・規則基準等
乳児室 (0歳児)	6人	1	20 m ²	9.9 m ²	満2歳未満のほふくしない人数×1.65 m ²
ほふく室 (1歳児)	12人	1	45 m ²	39.6 m ²	満2歳未満のほふくする人数×3.3 m ²
保育室 (2歳児)	12人	1	30 m ²	23.76 m ²	2歳の人数×1.98 m ²
保育室 (3歳児)	30人	1	65 m ²	59.4 m ²	3歳の人数×1.98 m ²
保育室 (4歳児)	30人	1	65 m ²	59.4 m ²	4歳の人数×1.98 m ²

保育室（5歳児）	30人	1	65 m ²	59.4 m ²	5歳の人数×1.98 m ²
遊戯室	—	1	220 m ²	201.9 m ²	2歳以上の人数×1.98 m ²
園児用トイレ	—		40 m ²	—	—
クールダウン室	—		40 m ²	—	—
合計①	120人	6	590 m ²	—	—

② 必要諸室

室名	面積	備考
調理室	55 m ²	
保健室	15 m ²	・職員室に隣接し、ベビーベッド等を配置
職員室	80 m ²	・職員更衣室、トイレ、会議スペースを含む
合計②	150 m ²	

③ 付帯施設・共用部分

室名	面積	備考
図書コーナー	40 m ²	
休憩室	15 m ²	
玄関・廊下・ホール等	300 m ²	・園舎全体の3割程度
倉庫・押し入れ・教材庫	95 m ²	・各諸室の1割程度
合計③	450 m ²	

④ 子育て支援機能

室名	面積	備考
一時預かり保育機能	45 m ²	定員おおむね20人
地域子育て支援センター	45 m ²	きしゃぽっぽ
合計④	90 m ²	

⑤ 園庭

施設名	面積	県条例・規則基準等
園庭	700 m ²	①400+80 m ² ×(学級数-3)+②2歳以上3歳未満の人数×3.3 m ²

⑥ 屋外施設

施設名	面積	備考
駐車場・駐輪場⑥	1,000 m ²	・伊東市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例に準拠し、車いす使用者区画1台、搬入・緊急用2台 ・保護者送迎用駐車場20台・職員駐車場40台・駐輪場

イ 必要面積 3,000 m²

施設規模 (合計①+②+③+④) = 1,280 m²

≥ 必要面積 800 m² ①320+100 m²×(学級数-2)+②満3歳未満の教室基準面積計 73.26 m²

園庭 (⑤) = 700 m²

屋外施設 (⑥) = 1,000 m²

視点2 まちづくり（コンパクトシティ）

本敷地の周囲には商店街、コミュニティセンター、小学校、放課後児童クラブ（学童）、消防署などがあり、伊東市都市計画マスタープランにおいても「伊東を代表する住宅地」のにぎわいゾーンに位置付けられたエリアである。子どもを持つ世代が日々の子育てに必要なサービスを受けることができる子育て機能施設を設置するに適した立地であると考えます。

伊東市都市計画マスタープラン（平成25年3月）

伊東市都市計画マスタープランは、これからの伊東市が目指すまちづくりの方向を示す計画です。おおむね20年後の将来像を示し、その実現に向けた都市計画の基本的な方針を示すもの。

宇佐美地域まちづくり基本構想

1) 将来の地域構造の考え方 ～『伊東を代表する住宅地に育てよう』

- ◆河川を軸とした住区の形成
- ◆伊東を代表する良好な住環境を整える
- ◆住区を支える道路網の整備



<自然地の保全>

巢雲山や周辺の稜線、御石ヶ沢の山地等への開発は、極力抑制します。

市街地を取り囲む斜面緑地やみかん畑の、雨水の保水力を保全・育成し、宇佐美漁港や宇佐美海岸等の海域の水質や生態系を保全します。

伊東市立地適正化計画（令和5年3月）

本市における居住誘導区域の設定の考え方（まとめ）

- 伊東都市拠点・宇佐美地域拠点・吉田地域拠点を中心として、市民の生活利便性やコミュニティの維持ができるよう都市機能を確保するために、人口密度を維持する区域を設定します。
- 本市の市街地の成り立ちを踏まえつつ、各種災害の危険性を考慮した上で、人命最優先の考えに基づき、迅速な避難行動による人命確保、被害を最小化する減災対策等、想定される災害に対する備えを充実します。

定住促進によるまちの活力の創出

伊東駅周辺や宇佐美駅周辺等の各拠点では、都市機能の誘導等により日常生活の利便性を高めるとともに、市街地内の空き家や空き地等に対して、移住・定住の受け皿として活用を促進することで、市街地における持続可能な人口密度の維持と賑わいの創出を図ります。

視点3 園児と地域住民の安全確保

(1) 災害対策

本市で発生のおそれがある災害として、市又は県などから様々な自然災害リスクが公表されています。伊東市津波ハザードマップでは、相模トラフ沿いの最大クラスの地震を想定し、宇佐美で海岸に到達する最大津波高は13m、建設候補地の津波最大浸水深は6～8mの想定となっています。

宇佐美地区のほとんどが津波や土砂災害のリスクがあり、リスクが全くない土地は限られているため、建設には災害対策を行う必要があります。想定される対策として津波避難タワーや3階建て以上の鉄筋コンクリート造りの建物を検討していきます。

表1：主な施設の自然災害リスク

施設名	洪水・土砂災害	津波（最大浸水深）※
宇佐美保育園	土砂災害警戒区域（土石流）	3～5m未満（3m）
宇佐美幼稚園	—	5～10m未満（5m）
宇佐美幼稚園宮川分園	土砂災害警戒区域（土石流）	0.3m未満（0.3m）
宇佐美小学校	—	5～10m未満（6.5m）
宇佐美中学校	—	0.5～1m未満（0.5m）
宇佐美コミュニティセンター	—	5～10m未満（7m）
郷戸公園	—	3～5m未満（4.5m）
宇佐美臨海テニス場跡地	—	5～10m未満（7m）
宇佐美交番	※周辺は土砂災害警戒区域（土石流、急傾斜地の崩壊）	—
特別養護老人ホーム うさみの園	土砂災害警戒区域（地すべり）	—
宇佐美漁港	土砂災害警戒区域（土石流）	10～20m未満（12m）
宇佐美駅	—	1～3m未満（2m）

※ 「最大浸水深」とは、津波や洪水などの浸水が発生した際に、地面から水面までの高さの最大値を指します。

表2：宇佐美地区の津波状況

地震名	年月日	地震の規模	津波の高さ
寛永地震	1633年3月1日	M7.1	4m
元禄地震	1703年12月31日	M8.2	7～8m
安政東海地震	1854年12月23日	M8.4	3m
関東地震	1923年9月1日	M7.9	4～5m

表 3 : 津波避難協力ビル

建物名	所在地	階数	海拔
中島荘	宇佐美 1746-1	4 階	4m
中島マンション	宇佐美 1942-10	3 階	11m
FOREST タワー	宇佐美 1659-15	4 階	9.5m
宇佐美小学校	宇佐美 1627-1	4 階	7.5m

表 4 : 他市町の津波避難タワー併設認定こども園、保育園

施設名	所在地	高さ	収容人数	園庭の海拔	想定津波高	最大浸水深
土肥こども園	伊豆市 土肥	16.5m	150 人	6.5m	11m	1.7m
認定こども園 ひばり幼稚園	静岡市駿河区 用宗	13.2m	200 人	6.8m	0.55m	—
浜保育園	富士市 鮫島	10m	120 人	11.9m	6m	—
ほうりん認定 こども園	三重県鈴鹿市 北長太町	11.6m	138 人	—	—	1.2m
めだか保育園分園	徳島県徳島市 北沖州	15m	600 人	3m	—	—

■ 海南市立みらい子ども園

竣工 平成 29 年 12 月

鉄筋コンクリート構造、地上 3 階

■ 伊豆市立土肥こども園隣接の避難タワー

施 工 平成 24 年 8 月

園庭の海拔 6.5m

本体の高さ 16.5m

収容人数 150 人程度

ステージ面積 70.56㎡

